

広域維持管理によるコスト削減

■ 長野県下水道広域管理構想について

平成7年7月に長野県、市町村、下水道公社が主体となって「長野県下水道広域管理構想」を策定

【長野県下水道広域管理構想(抜粋)】

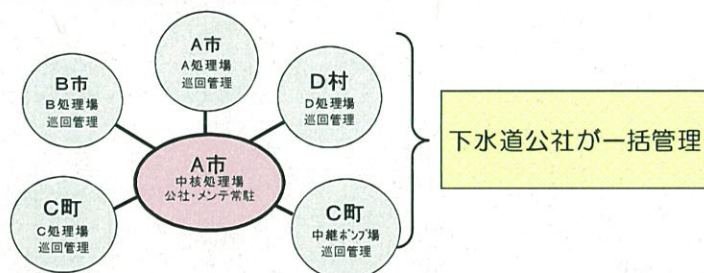
《課題》

- ①小規模の処理場ほど、維持管理費は割高
- ②水質・機械・電気・土木等の広範な技術力を有する職員の確保が困難

《対策》

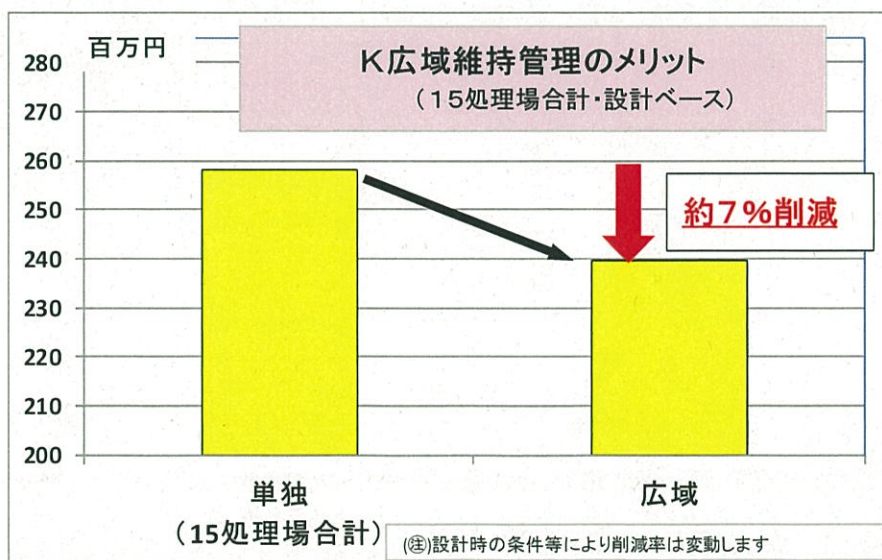
下水道公社が、点在する中小市町村処理場の維持管理の**広域化・共同化**を進めることで、技術者の効率的配置、経済性を向上

■ 広域維持管理のイメージ



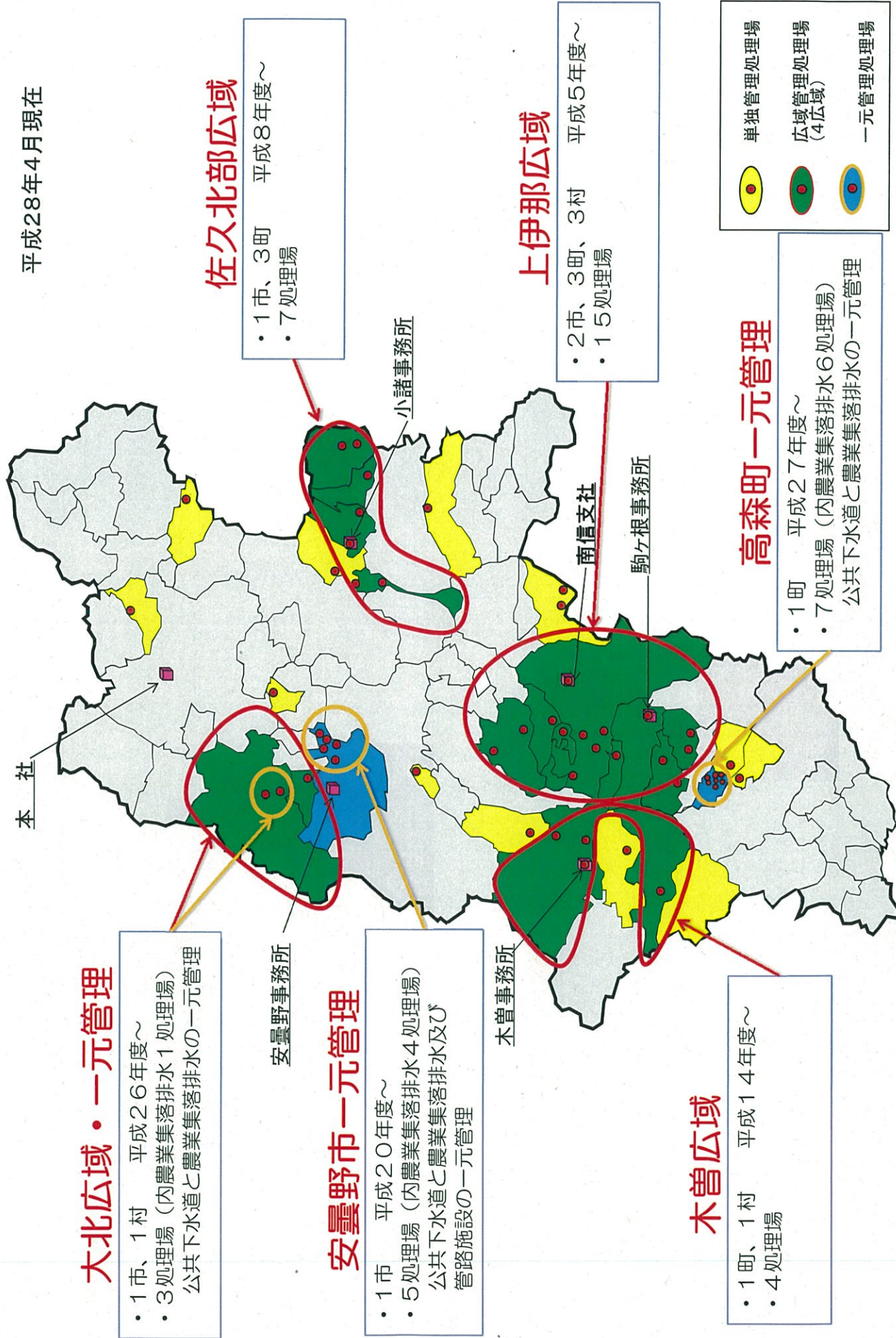
○ 下水道公社が複数の処理場をまとめて管理したり、水質検査を中核処理場でまとめて実施すること等により、コスト削減を図っています。

広域維持管理によりコスト削減が図れます（K広域の例）



長野県下水道公社維持管理受託処理場

平成28年4月現在



大北広域・一元管理

- ・1市、1村 平成26年度～
- ・3処理場 (内農業集落排水1処理場)
公共下水道と農業集落排水の一元管理

安曇野事務所

安曇野市一元管理

- ・1市 平成20年度～
- ・5処理場 (内農業集落排水4処理場)
公共下水道と農業集落排水及び
管路施設の一元管理

本曾事務所

本曾広域

- ・1町、1村 平成14年度～
- ・4処理場

佐久北部広域

- ・1市、3町 平成8年度～
- ・7処理場

小諸事務所

上伊那広域

- ・2市、3町、3村 平成5年度～
- ・15処理場

南信支社

駒ヶ根事務所

高森町一元管理

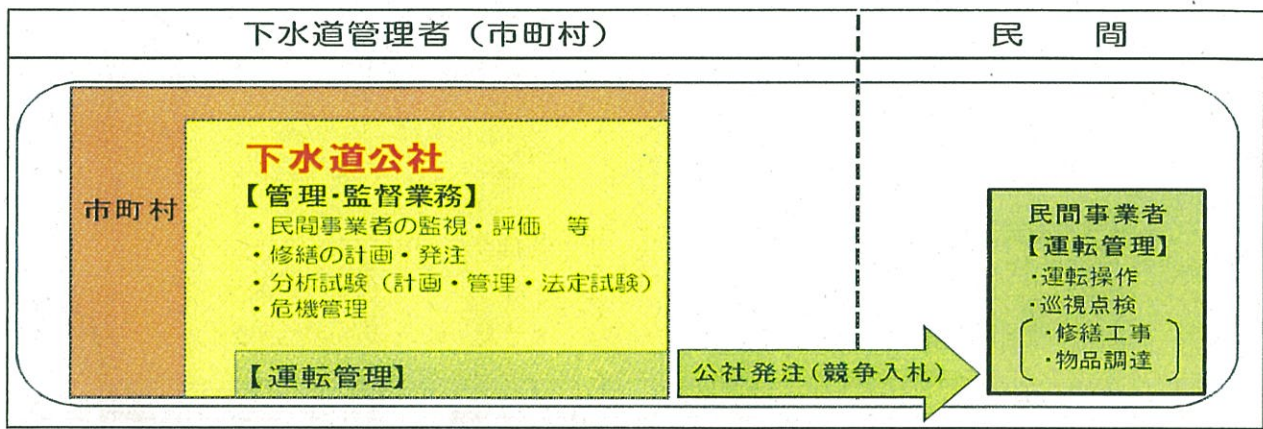
- ・1町 平成27年度～
- ・7処理場 (内農業集落排水6処理場)
公共下水道と農業集落排水の一元管理

	単独管理処理場
	広域管理処理場 (4広域)
	一元管理処理場

下水道公社への委託方式

1 一括管理方式

- ◆一括管理方式とは、市町村から終末処理場等の運転管理を含めた**管理監督業務を公社が一括して受託**する方式です。
- ◆公社が市町村業務を代行することにより、**事務軽減、人件費削減、維持管理費削減**を行います。
- ◆多数の受託実績があり、**安心してお任せいただける委託方式**です。



下水道公社が管理する利点

○専門的な視点から、業者の維持管理業務をチェックします

- 安定した運転の実現
 - 省エネ運転による光熱費の削減
 - 効率的な汚泥処理
 - 適正な保守点検による機器の延命化
- 維持管理費の削減につながります

○修繕やその他の委託の業務内容を精査します

- 委託内容や金額の精査により費用の削減や効果的な修繕が可能となります
- 【公社のコスト削減事例】**
- 工事業者の見積チェックで経費削減
 - 修繕機器の一括発注や、修繕内容の見直してコスト削減
 - 工事内容の見直して工事費大幅削減

○事故時や緊急時の対応も公社職員が行います

○専門知識の必要な事業場排水対策についてもアドバイスします

更なる経費削減プラン

- ◆一括管理に加え、修繕や消耗品の発注などの維持管理にかかる**ほとんどの業務を代行**
- ◆農業集落排水処理施設を公共下水道と**一元管理**
- ◆**長寿命化計画策定**などのオプション業務も受託します

2 総合一括管理方式

一括管理方式による維持管理



下記業務を公社が請負
(下記業務の発注・管理を行い精算します)

①薬品の選定及び調達(購入)

- ・脱水用高分子凝集剤
- ・固形塩素
- ・消臭剤 など

②消耗品の調達(購入)

- ・電気消耗品(記録紙等)
- ・機械消耗品(オイル、グリス、Vベルト等)
- ・水質消耗品(試薬、ガラス器具類等) など

③光熱水費

- ・電気、ガス、水道、軽油等の支払い、など

④修繕

- ・電気、機械設備の修繕の設計図書の作成、施工監理等 など

⑤委託契約の代行

- ・水質検査、汚泥検査業務委託
- ・電気設備点検業務委託(保安協会への支払い)

処理場のほとんどの維持管理業務を、市町村職員に代わって下水道公社が行います!

3 公共下水道と農集の一元的な管理、複数年契約

◆公共下水道(処理場)や農業集落排水施設や管渠・マンホールポンプ場等の管理を一元的に公社が一括管理で受託する方式です。

◆A市では、

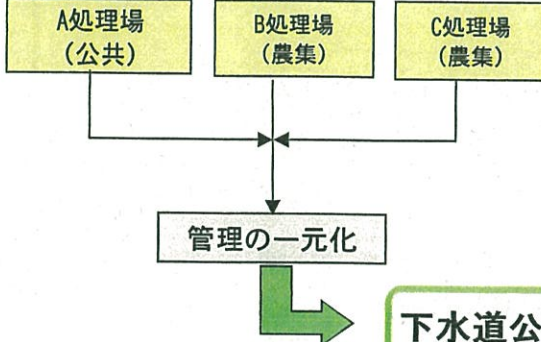
①総合一括管理方式

②公共下水道と農集の一元的な管理

③3年間の複数年契約

を公社と行い、市の業務量や維持管理コストを大幅に削減することができ、高い評価を頂いております。

(A市の受託イメージ図)



【一元化のメリット】

- ・市町村の経費(人件費)削減
- ・保守点検内容、修繕計画等の一体管理による技術水準の安定化が望める
- ・水質試験、薬品等の集約管理によるコスト縮減